

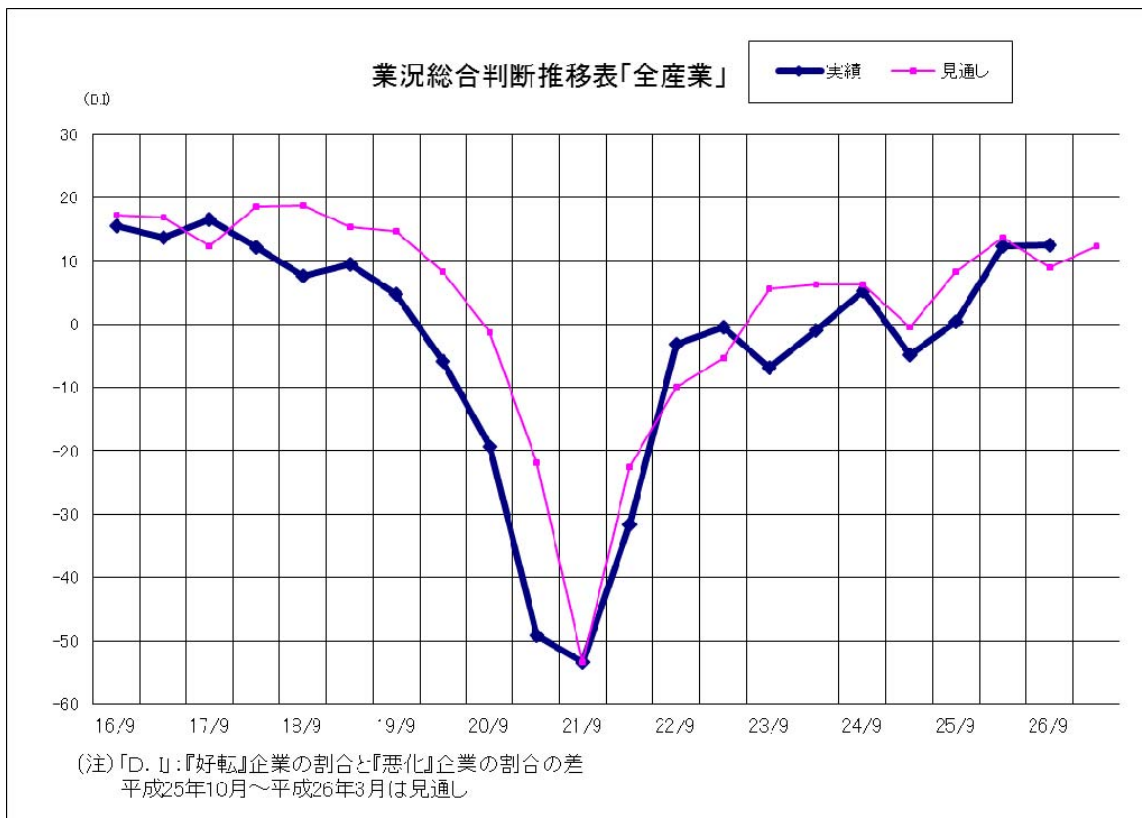
第 1 2 9 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 概況

全産業の業況総合判断「D.I.」は 3 期連続で「好転」超が続く

- (1) 業況総合判断「D.I.」は前回比+0.1 ポイントの 12.5 となり、3 期連続の「好転」超を示した。
見通しは 12.4 と「好転」超幅が今回実績比で僅かながら減少を示した。
- (2) 売上高「D.I.」は前回比+3.3 ポイントの 25.8 と「好転」超となったものの、業種別に見ると卸売業、小売業は前回比で「好転」超幅が減少している。
- (3) 収益「D.I.」は前回比▲0.6 ポイントの 10.5 と「好転」超幅が減少し、特に卸売業が前回比▲17.6 ポイントの▲2.6 と大きく悪化した。
- (4) 経営上の問題点は「人材の育成」や「求人難」の「人」に関する課題が全体の 4 割を超えた。また、前回調査時同様、為替の円安進行により輸入原材料や燃料などの「原材料の高騰」が続いており、懸念材料となっている。

今期は、本年 4 月に実施された消費税率引き上げの影響により、小売業や卸売業で売上高「D.I.」、収益「D.I.」が前回比で悪化を示した。先行きを見ても慎重な予想が多く、消費低迷の長期化を懸念する声が表れている。



2. 主要調査項目の概要

売上高

全ての業種で売上高「D.I.」は「好転」超を示した。
前回は、製造業の「好転」超幅が大幅に増加し、
逆に卸売業の「好転」超幅が大幅に減少した。

全産業の売上高の平成 26 年 4 月～9 月（実績）の傾向判断「D.I.」は、25.8（好転 47.5%、不変 30.8%、悪化 21.7%）と好転を示し、前回比+3.3 ポイントとなった。

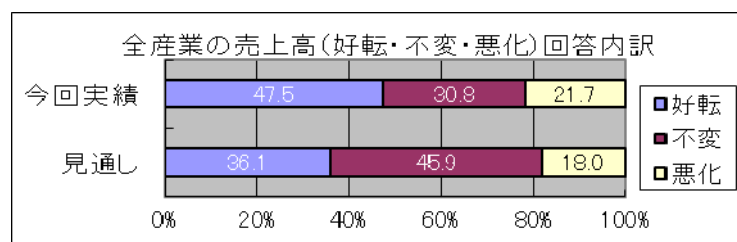
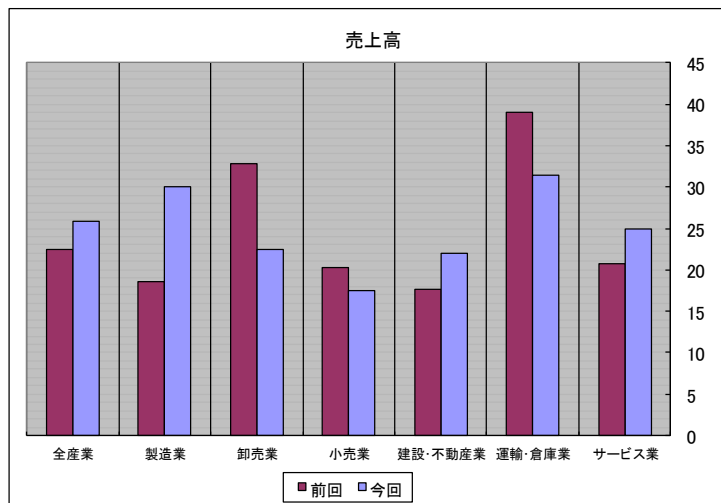
業種別では全ての業種で売上高「D.I.」は「好転」超を示した。前回は、製造業、建設・不動産業、サービス業で「好転」超幅が増加を示し、特に製造業が前回比+11.5 ポイントと「好転」超幅が大幅に増加した。卸売業、小売業、運輸・倉庫業は「好転」超幅が減少を示し、特に卸売業の「好転」超幅が大幅に減少した。

業種の内訳について、売上高「D.I.」が前回比で好転した業種の内訳は、製造業のプレス・メッキ・ネジ、出版・印刷、卸売業の繊維品など 21 業種となった。

一方、前回比、悪化した業種は、卸売業の木材・建材、製造業のその他機器など 13 業種となった。

全産業の平成 26 年 10 月～27 年 3 月（見通し）の売上高「D.I.」は 18.1（好転 36.1%、

不変 45.9%、悪化 18.0%）と「好転」超となるも、今回実績より▲7.7 ポイントと「好転」超幅の減少を予測している。業種別では、全ての業種で「好転」超を予測した。今回実績比では小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業は「好転」超幅の増加を示し、製造業、卸売業が「好転」超幅の減少を予測している。特に製造業が今回実績比▲20.4 ポイントの 9.7 となり大きく「好転」超幅の減少を予測している。



労働力

全ての業種で労働力「D.I.」は前回比▲2.6 ポイントの▲35.7 となり労働力不足を示した。
前回に引き続き建設・不動産業、運輸・倉庫業が大きく「悪化」超となり人材不足が深刻に
なっている。

平成 26 年 9 月時点の労働力（実績）の「D.I.」は、前回比▲2.6 ポイントの▲35.7 となり、労働力不足が深刻となった。業種別で見ると、全ての業種で労働力不足を示し、特に建設・不動産業が▲55.5、運輸・倉庫業が▲55.4 と大きく「悪化」超となった。

前回比では、製造業、卸売業、小売業、建設・不動産業で「悪化」超幅が増加し、運輸・倉庫業、サービス業は僅かながら「悪化」超幅が縮小している。

販売・仕入価格

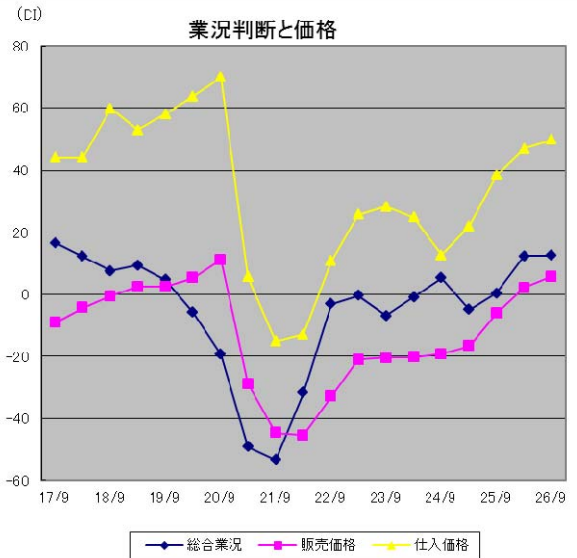
販売価格「D.I」は2期連続の「上昇」超となり、仕入価格「D.I」は9期連続の「上昇」超となった。

全産業の平成26年4月～9月（実績）の販売価格「D.I」（上昇～低下）は前环比+3.7ポイントの5.8となり、2期連続の「上昇」超となった。仕入価格「D.I」は49.8と「上昇」超となり、前环比でも2.8ポイント上昇した。

販売価格の業種別では、製造業を除く業種で販売価格「D.I」は「上昇」超となり。前环比においては、卸売業、建設不動産で下落し、製造業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業では上昇となった。特に、小売業が前环比+18.8ポイントと大きく「上昇」超幅が増加した。

仕入価格の業種別では、全ての業種で「上昇」超となり、前环比においては、運輸・倉庫業を除く業種で上昇した。

また、全産業の平成26年10月～27年3月（見通し）については、販売価格「D.I」は5.2、仕入価格「D.I」は、45.0と、共に「上昇」超となるも、今回実績比では共に僅かながら下落した。



収益

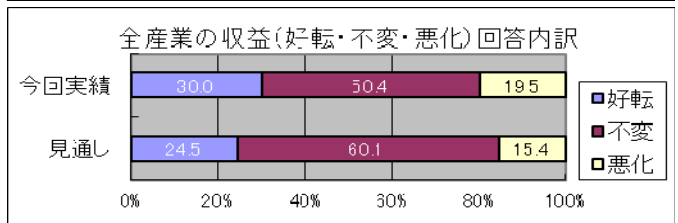
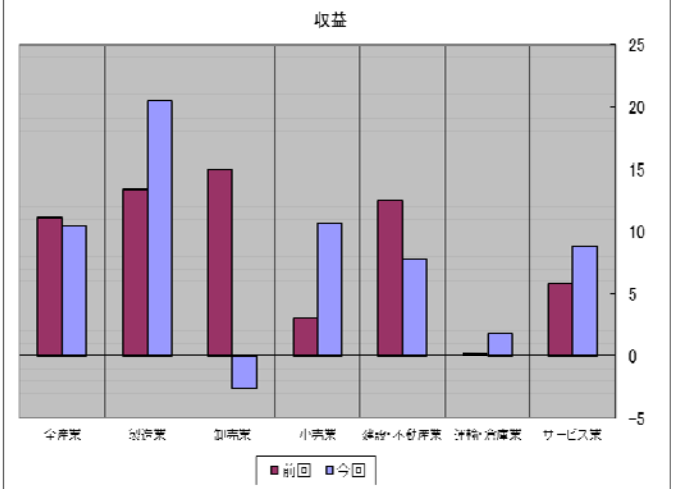
業種別では卸売業を除く業種で「好転」超となり、卸売業は前环比で大きく悪化した。

全産業の平成26年4月～9月（実績）の収益「D.I」は10.5（好転30.0%、不変50.4%、悪化19.5%）と「好転」超となり、前环比においては▲0.6ポイントとほぼ横ばいとなった。

業種別でみると、卸売業が「悪化」超となり、卸売業を除く業種は「好転」超となった。前环比では卸売業、建設・不動産が悪化を示し、特に卸売業が前环比▲17.6ポイントの▲2.6と大きく悪化した。製造業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業は前环比で「好転」超幅が増加した。

一方、全産業の平成26年10月～27年3月（見通し）の収益「D.I」は9.1（好転24.5%、不変60.1%、悪化15.4%）と「好転」超を示すも、今回実績より▲1.4ポイントと、僅かながら「好転」超幅が減少した。業種別では、卸売業を除く業種で「好転」超となったものの、今回実績比では、製造業、卸売業で「好転」超幅が減少すると予測している。

尚、全産業の平成26年9月現状水準では、「黒字」とした企業割合が47.1%から45.9%、「赤字」とした企業割合は10.4%から11.2%と、共に悪化を示した。現状水準収益「D.I」は、34.7と「好転」超となり、前环比では▲2.0ポイントと僅かながら悪化した。



資金繰り

全産業の資金繰り「D.I.」は2期連続で「好転」超となった。

全産業の平成26年4月～9月（実績）の資金繰り「D.I.」は1.9と2期連続の「好転」超を示し、前回は+1.3ポイントと改善した。業種別では、建設・不動産業が「悪化」超となり、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業は「好転」超となった。

平成26年10月～27年3月（見通し）については2.8（今回実績比+0.9ポイント）と「好転」超を予測している。業種別では全ての業種で資金繰り「D.I.」が「好転」超を示し、今回実績比においては卸売業、小売業、建設・不動産業が好転を示し、製造業、運輸・倉庫業、サービス業では悪化を示した。

設備投資

「設備をする」と答えた企業の割合は前回比で減少。

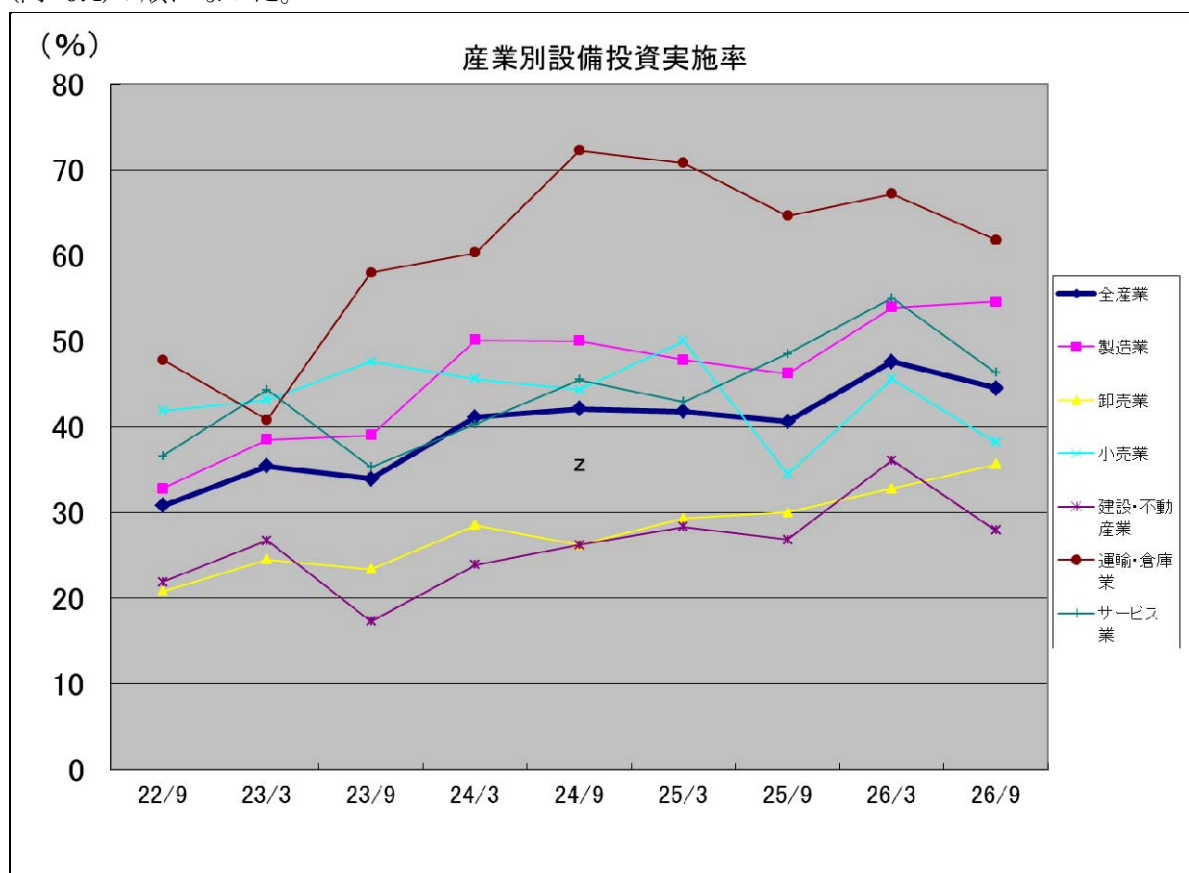
見通しについても今回実績比で僅かながらに減少を示した。

平成26年4月～9月（実績）で全産業の「設備をした」企業の割合は44.5%（前回比▲3.1ポイント）と前回比で増加した。

業種別で「設備投資をした」企業の割合をみると、卸売業は前回比で増加を示したものの、その他の業種で減少した。

また、全産業の平成26年10月～27年3月（見通し）で「設備投資をする」と答えた企業の割合は44.4%となり、今回実績比ほぼ横ばいで推移すると予測している。

設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備61.0%（前回比+2.2%）、更新設備41.2%（同▲2.2%）と、新規設備の占める割合が高い。具体的内容を見ると生産設備が一番多く27.8%（前回比+1.3）、次に車輛・運搬具で21.9%（同▲1.5）、以下、IT投資16.5%（同±0）、付帯設備13.3%（同+0.4）の順になった。



業況総合判断

全産業の業況総合判断「D.I.」は3期連続で「好転」超を示した。
業種別では、卸売業が前环比で大きく悪化し「悪化」超となった。

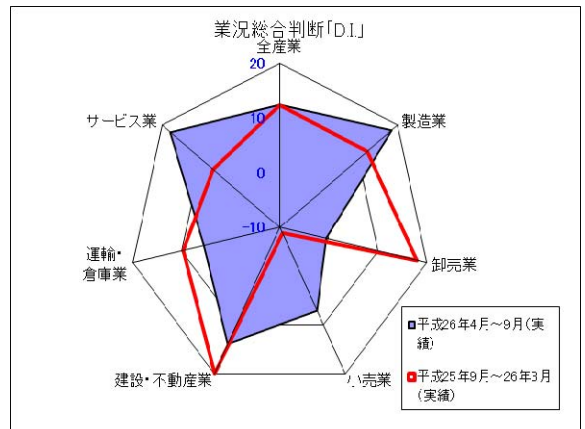
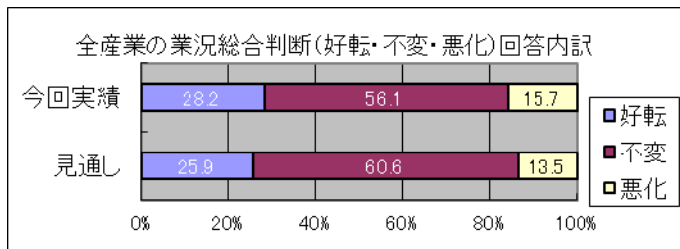
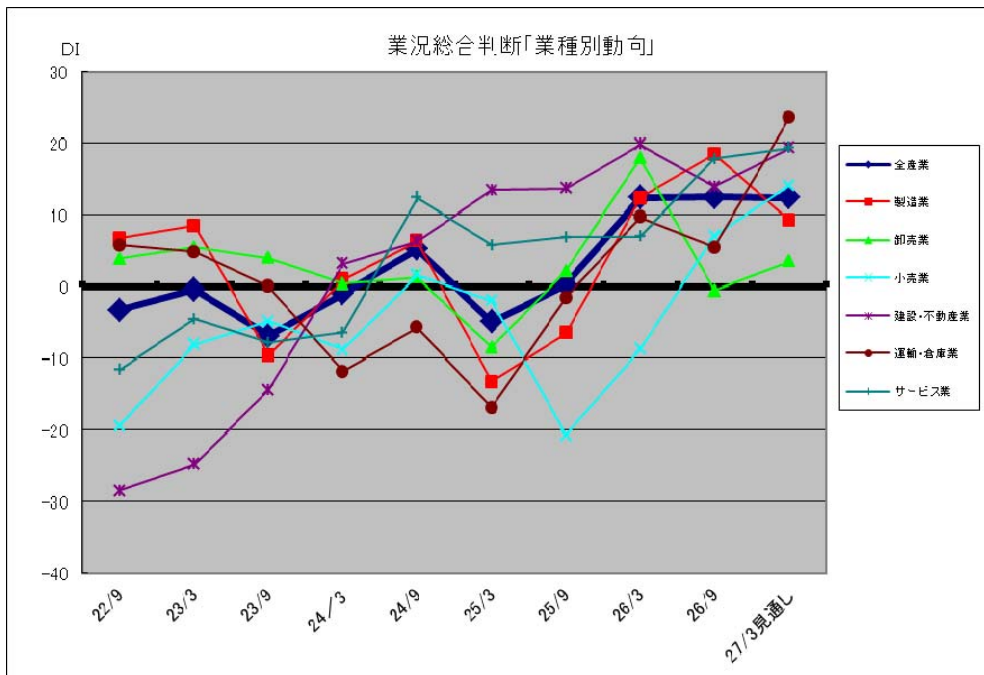
平成26年4月～9月（実績）傾向判断での業況総合判断「D.I.」は12.5（好転28.2%、不変56.1%、悪化15.7%）と「好転」超を示し、前环比においては+0.1ポイントとほぼ横ばいにて推移した。

平成26年9月現状水準においては、業況総合判断「D.I.」は▲4.8と「悪化」超を示し、前环比では▲3.7ポイント悪化した。

業種別の傾向判断業況総合判断「D.I.」は、卸売業を除く業種で「好転」超となり、前环比では製造業、小売業、サービス業で改善し、卸売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で悪化となった。特に卸売業が前环比▲18.5ポイントの▲0.5と大きく悪化した。

業種の内訳については、小売業の自動車、製造業の金属製品など18業種が前环比で好転した。前环比で悪化した業種は、製造業のその他機器、卸売業の化成・医薬品、鉱物・金属材料など15業種となった。また、業況総合判断「D.I.」が「好転」超を示した業種の内訳は前回の24業種から22業種に減少している。

一方、全産業の平成26年10月～27年3月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は12.4（好転25.9%、不変60.6%、悪化13.5%）と「好転」超となり、今回実績比では▲0.1ポイントと、ほぼ横ばいで推移すると予測した。業種別では、全ての業種で「好転」超となった。

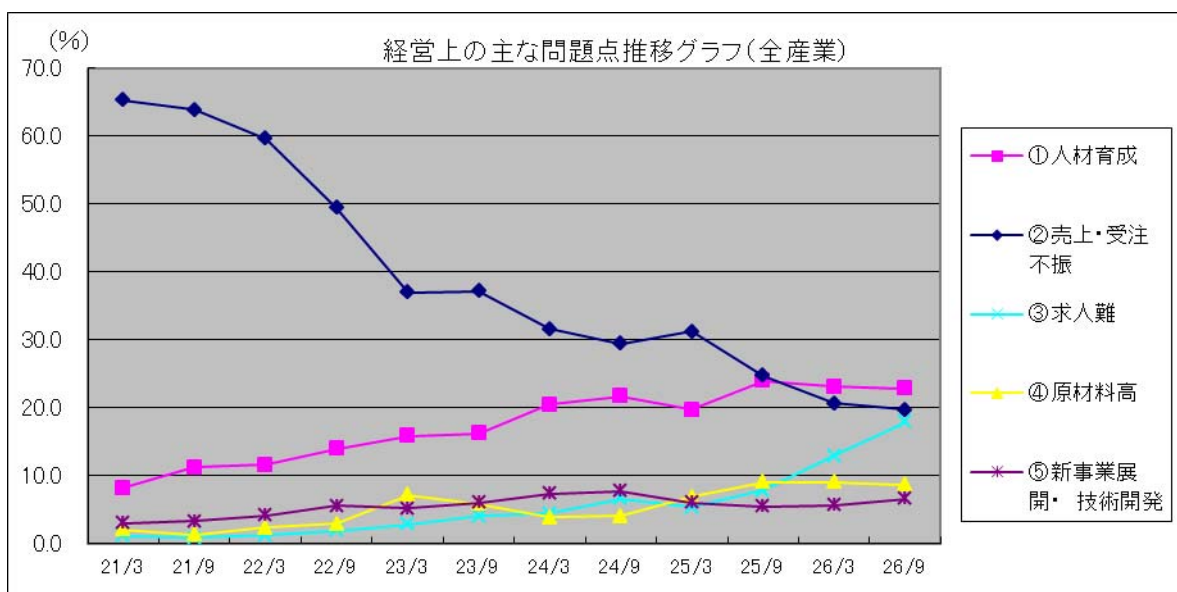


経営上の問題点

「人材の育成」が前回同様、比率が最も高く、多くの経営者が課題と捉えている。
 「求人難」が前回比で比率を上げ、全ての業種で人材不足が深刻化している。

全産業の上位5位は、①「人材の育成」(22.8%) ②「売上・受注不振」(19.7%) ③「求人難」(17.9%) ④「原材料高」(8.6%) ⑤「新事業展開・技術開発」(6.6%) となった。前回同様、「人材の育成」の割合が高く、また「求人難」が比率を上げ高位となり、「人」に関する課題が懸念材料となっている。

業種別に見ても、全ての業種で「求人難」が比率を上げ、高位となっており、人手不足が深刻化してきている。



18の選択肢より一つを選択。上段は今年度、下段は前回の順位・構成比(%)

	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	人材の育成 ① (23.1)	22.8	売上・受注不振 ② (20.6)	19.7	求人難 ③ (12.9)	17.9	原材料高 ④ (9.0)	8.6	新事業展開・技術開発 ⑦ (5.6)	6.6
製造業	人材の育成 ② (20.2)	27.5	売上・受注不振 ① (25.9)	22.2	求人難 ⑧ (5.7)	10.3	原材料高 ③ (11.3)	9.3	新事業展開・技術開発 ⑤ (6.8)	7.7
卸売業	売上・受注不振 ② (23.3)	25.5	人材の育成 ① (27.5)	16.5	原材料高 ③ (8.5)	11.7	求人難 ⑦ (4.2)	10.1	過当競争激化 ④ (7.9)	9.0
小売業	売上・受注不振 ② (21.5)	25.5	求人難 ⑤ (9.2)	20.0	人材の育成 ① (27.7)	16.4	過当競争激化 ③ (10.8)	10.9	収益不振 ⑨ (1.5)	7.3
建設・ 不動産業	求人難 ② (21.8)	25.4	人材の育成 ① (25.1)	24.3	売上・受注不振 ③ (12.8)	12.1	収益不振 ④ (8.4)	5.8	原材料高 ⑤ (6.1)	5.8
運輸・ 倉庫業	求人難 ① (32.8)	37.7	原材料高 ② (17.2)	22.6	売上・受注不振 ⑤ (6.9)	7.5	人材の育成 ③ (17.2)	7.5	収益不振 ④ (10.3)	5.7
サービス業	求人難 ① (28.4)	31.4	人材の育成 ② (23.6)	24.8	売上・受注不振 ③ (16.2)	16.8	過当競争激化 ④ (6.1)	6.6	新事業展開・技術開発 ⑤ (6.1)	6.6

3. 業界現況 (回答企業のコメント)

(1) 製造業

★原材料が高騰しているが、売上に転嫁することができない。また人材不足が今後の課題である。(出版・印刷)

★革新的技術による高度化製造に関する生産依頼が増えており、海外に進出した企業からの受注も増えている。(プラスチック・同製品)

★今後、海外で現地調達が進み、厳しい競争となることが予想される。生き残るためには特長ある企業となる必要がある。

(プラスチック・同製品)

★新規取引製品の納入単価が競争激化で低く抑えられている。また求人難による労働力不足で、残業時間、休日出勤が大幅に増加している。(プラスチック・同製品)

★電力料金が大幅にアップしたことにより原価高となるも、価格への転嫁は一部しか認められない。(鉄鋼・非鉄・鋳物)

★少子高齢化で今後、海外生産への移行が急速に行われることが予想され、2019年には現在の半分以下の仕事量になる可能性がある。

(鉄鋼・非鉄・鋳物)

(2) 卸売業

★昨年冬と今年の夏の天候不順により店頭在庫が未消化となり在庫が膨らんでいる。

(繊維品)

★消費税の駆け込み需要により4月末までは良かったが、5月以降の落ち込みが大きく、2割程度売り上げが減少している。今後、回復するかが不透明であり懸念材料。(機械器具)

★部品メーカーの海外移転に伴う現地調達化により、海外展開を一層進めていく必要がある。(化成・医薬品)

(3) 小売業

★最近。業界の新規出店が異常なほど多いと感じている。人口が減少している中で限られた市場を奪い合っている。(食料品)

★メーカー子会社である販売会社による価格競争が激しく収益性が悪くなってきている。(燃料)

(4) 建設・不動産業

★名古屋地区は名駅再開発やリニアなど他地域と比べ明るい材料が多いと思うが、反面、人手不足、人件費・原材料費の高騰など不安材料も多く、今後の見通しが不透明。

(建設・不動産)

★本年4月の消費増税後の受注の落ち込みは非常に厳しく、来年想定されている消費税の10%への引上げに対しても同様以上の影響が考えられる。受注落ち込みに対しての政策を期待したい。(建設・不動産)

★当面、人手不足が続くと思われる。技能工の育成には時間と余裕が必要であるため業界全体の意識が変化しなければならない。

(建設・不動産)

★人材の確保が困難になることが予想される。今後の業界の活況による資材の高騰で収益が圧迫され、販売価格に転嫁することができるかが今後の課題となる。(建設・不動産)

(5) 運輸・倉庫業

★燃料コスト増、求人難によりピーク時の顧客対応ができず、利益を出すことが難しくなっている。業務のシステム化など合理化を検討している。(運輸・倉庫)

(6) サービス業

★高級感のある商品の売上が伸びてきており、今までとは少し消費者の動きが変わってきている。(飲食・旅館・娯楽)

4. 調査要領

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業3,029社を対象にアンケート調査
回答数	1,026社(回答率33.9%)
調査時期	平成26年9月上旬
判断基準	＜傾向判断＞ ・実績(平成26年4月～9月)を前年同期(平成25年4月～9月)と比較し判断 ・見通し(平成26年10月～27年3月)を前年同期(平成25年10月～26年3月)と比較し判断 ＜現状水準判断＞ ・平成26年9月末時点実績を判断
その他	平成10年3月期調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月期調査より6ヵ月毎調査

＜回答企業の業種別数＞

業 種	企業数	業 種	企業数
製造業	(387)	卸売業	(200)
食品	25	食品	24
繊維	11	繊維	7
材料・合板	1	金属材料	24
家具・木製品	7	機械器具	29
紙・加工品	5	木材・建材	15
出版・印刷	14	化成・医薬品	12
化学・ゴム・皮革	10	その他卸売	89
プラスチック・同製品	36	小売業	(57)
陶磁器・瓦	7	自動車	11
コンクリート・土石	2	食品	6
鉄鋼・非鉄・铸件	16	繊維	3
プレス・メッキ・ネジ	17	燃料	6
金属製品	61	その他小売	31
工作機器・金型	24	建設・不動産業	183
電気機器	25	運輸・倉庫業	58
輸送用機器	43	サービス業	(141)
その他機器	12	飲食・旅館・娯楽	24
その他製造	71	その他サービス	117

＜回答企業の資本金別・従業員規模別数＞

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000万円以下	897	20人以下	445
1億円以下	100	20人超～50人以下	300
3億円以下	18	50人超～100人以下	137
3億円超	11	100人超～300人以下	112
		300人超	32

＜回答企業の地域別数＞

愛知県	1,004	岐阜県	11	静岡県	11
(うち名古屋市)	536				
(うち尾張地区)	273				
(うち三河地区)	195				

以上